



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 (TEL) 078 (393) 2524  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無  
 決算説明会開催の有無: 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,208	6.5	227	23.0	113	90.4	163	165.9
27年3月期	8,648	3.2	185	△33.0	59	△42.9	61	13.0

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	10	00	—	—	4.2	0.8	2.5
27年3月期	3	74	—	—	1.6	0.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
28年3月期	13,832	3,938	3,938	28.5	240	68	
27年3月期	13,755	3,847	3,847	28.0	235	06	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,938百万円 27年3月期 3,847百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,150	△269	△227	3,370
27年3月期	61	△677	△100	2,716

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
27年3月期	—	—	0	00	—	—	2	50	2	50	41	66.8	1.1
28年3月期	—	—	0	00	—	—	2	50	2	50	41	25.0	1.1
29年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	2	50	2	50		34.1	

(注) 配当金総額には、株式給付信託 (BBT) 導入にともない設定した信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

### 3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,700	4.1	150	55.2	90	86.7	50	57.5	3	06
通期	10,000	8.6	350	53.8	220	94.1	120	△26.7	7	33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有・無
- ④ 修正再表示： 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	16,623,613株	27年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	28年3月期	257,662株	27年3月期	256,884株
③ 期中平均株式数	28年3月期	16,366,386株	27年3月期	16,449,848株

(注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式（当事業年度198,000株）を加算しております。

2. 期中平均株式数（年度累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当事業年度198,000株）を控除して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

実際の業績に影響を与える可能性のある要因は、添付資料P4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、業績等に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(持分法損益等) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	24
7. 生産・受注及び販売の状況 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、米国においては企業業績や雇用、個人消費が安定して推移する一方で、後半には急速な原油価格の低下や資源国経済の軟調を背景に輸出等での陰りが見えるなど不安要素も発生してまいりました。また、欧州経済も緩やかな回復が継続したものの難民問題等の懸念事項も存在し、回復テンポの鈍化も見られました。一方で新興国では、中国経済の内外需双方での減速傾向は継続し、その他新興国経済も全体として不透明な状況で推移致しました。このように世界経済全体としては、米・欧経済にも不安要素が発生し、中国を中心とした新興国の状況も含めて不安定な情勢が続く年度となりました。

一方、日本経済も堅調な雇用・所得情勢により回復基調は維持されつつも個人消費が横ばい推移するなど、踊り場の状況で、中国経済等の減速に伴う影響懸念も払拭できず、世界経済同様、不透明な状況でありました。

このように国内外経済が推移する中ではありましたが、当社の属するファインケミカル業界は、原油価格の低下に伴う燃料価格の低下と原材料価格の安定化により一定の環境改善がありました。しかしながら、今後の為替動向が流動的であるなど引き続き懸念事項は残り、グローバルな販売価格競争も加味すれば、収益環境全般の状況に大きな変化はありません。同様に当社も安心できる環境には置かれておりませんが、売上高については、グローバルな紫外線吸収剤等の生産状況を背景とした需給バランスの変化から徐々に増加傾向にあります。一方で、当社の主力マーケットである欧州自動車産業は、昨年来の諸問題等、多くの懸念事項を抱える状況であることから、当社の経営環境についても引き続き予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社の当事業年度における業績は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量増加を主要因として売上高が増加し、写真薬中間体や電子材料などでも売上高が増加しました。加えて、ホーム産業事業でも、前年の消費税率引上げによる影響からの持ち直し等により増収となり、販売競争激化の影響による製紙用薬剤の売上高減少や受託製品などを含むその他等での売上高減少をカバーし、売上高全体では、前年同期比560百万円増加の9,208百万円(前年同期比6.5%増)となりました。利益面は、グローバルな販売価格競争の継続はあるものの売上高の増加や原材料価格の落ち着きなどから営業利益は227百万円(同23.0%増)、経常利益も生産休止費用45百万円を計上したものの、補助金収入と還付事業税等で22百万円を計上した結果、113百万円(同90.4%増)となりました。税引前当期純利益につきましては、平成27年9月17日付けで開示いたしました通り「ふくしま産業復興企業立地補助金」確定により国庫補助金として310百万円を特別利益に計上し、同補助金対象設備について309百万円の圧縮記帳を行い、同額を固定資産圧縮損として計上した結果、113百万円となりました。当期純利益につきましては、法人税等が52百万円となったものの繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額(△は利益)が、△102百万円となり163百万円(同165.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (化学品事業)

当事業年度の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤の販売数量増加や販売価格の一部改定等により同製品の売上高が前年同期比585百万円増の5,690百万円(前年同期比11.5%増)となり、酸化防止剤でも同98百万円増の436百万円(同29.0%増)となりました。一方で、製紙用薬剤が同65百万円減の262百万円(同19.9%減)、受託製品などを含むその他等と同207百万円減の1,488百万円(同12.3%減)となりましたが、全体では同476百万円増の8,257百万円(同6.1%増)で着地いたしました。

## (ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、前年の消費税率引上げによる影響からの持ち直しに加え、新規商材販売による増収もあり木材保存薬剤の売上高が前年同期比60百万円増加し、820百万円(前年同期比8.0%増)となり、全体では同83百万円増の951百万円(同9.7%増)となりました。

(品目別販売実績)

(単位: 千円、%)

セグメント別	期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減 金額
		平成27年3月期		平成28年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
化学品事業	紫外線吸収剤	5,104,856	59.0%	5,690,027	61.8%	585,171
	写真薬中間体	174,866	2.0%	202,287	2.2%	27,422
	製紙用薬剤	327,533	3.8%	262,282	2.8%	△65,250
	酸化防止剤	337,973	3.9%	436,012	4.7%	98,039
	電子材料	139,681	1.6%	178,327	1.9%	38,646
	その他	1,696,187	19.6%	1,488,330	16.2%	△207,856
	(小計)	7,781,096	90.0%	8,257,269	89.7%	476,172
ホーム産業事業	木材保存薬剤	760,082	8.8%	820,559	8.9%	60,476
	その他	107,038	1.2%	130,477	1.4%	23,439
	(小計)	867,120	10.0%	951,036	10.3%	83,916
合計		8,648,216	100.0%	9,208,306	100.0%	560,089

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(次期の見通し)

世界経済は、概ね安定推移してきた米国経済が原油価格の低下や資源国経済の軟調から陰りが見えるなど不安要素も発生しており、欧州経済の回復テンポの鈍化も見られる上に、中国を中心として新興国経済も不透明な状況で推移しております。

一方、日本経済の回復基調は維持されつつも個人消費が横ばい推移するなど、踊り場となっており世界経済同様、予断を許さない状況となっております。

このような環境下ではありますが、次期(平成29年3月期)の通期予想につきましては、売上高において、当社主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤については、当事業年度対比増収を見込み、強化している新規受託ビジネス等の寄与も織り込み、10,000百万円を見込んでおります。一方、利益面につきましては、利益率の高い製品の販売強化等に注力し、一層の経費圧縮に努めるものの、販売価格競争等での厳しい状況に変化がないことや福島工場竣工に伴う減価償却費等の増加もあり営業利益350百万円、経常利益220百万円、当期純利益120百万円となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度(以下「当期」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比77百万円増加し、13,832百万円となりました。流動資産は同281百万円増加の8,640百万円、固定資産は同202百万円減少の5,192百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が654百万円、繰延税金資産が97百万円増加する一方で、売掛金が304百万円、商品及び製品が179百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、福島工場の竣工に伴い建設仮勘定556百万円が減少し、建物(純額)が218百万円、機械及び装置(純額)が221百万円増加したこと、リース資産が55百万円減少したことなどによるものであります。

当事業年度の負債は前期末比14百万円減少し9,893百万円となりました。流動負債は同447百万円増加の7,320百万円、固定負債は同461百万円減少の2,573百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形が90百万円、1年内返済予定の長期借入金86百万円、リース債務が154百万円増加したことに加え、社債100百万円の償還日が1年以内となり流動負債に振り替わったことなどによるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金161百万円、リース債務が212百万円減少したことによるものであります。

当期の純資産は前期末比91百万円増加し、3,938百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益163百万円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したこと、配当金の支払41百万円があったことであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の28.0%から28.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては1,150百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては269百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては227百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し654百万円増加し、3,370百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,150百万円(前年同期比1,089百万円増)となりました。

これは主に税引前当期純利益が113百万円計上されたこと、減価償却費が386百万円計上されたこと、仕入債務の増加額82百万円、売上債権の減少額312百万円、たな卸資産の減少額160百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、269百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が574百万円計上された一方で、国庫補助金による収入が310百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、227百万円(前年同期比126.4%増)となりました。

これは主に長期借入による収入950百万円、長期借入金の返済による支出1,025百万円とリース債務の返済による支出110百万円が計上されたこと、配当金の支払い41百万円が計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	29.8	29.2	29.0	28.0	28.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	17.8	14.1	46.5	20.7	26.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	12.8	14.5	15.4	118.6	6.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.7	4.5	4.5	0.6	12.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で、財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、安定的な配当を継続すべく、1株当たり2円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等によって影響を受ける可能性があります。

また事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1. 特定販売先への依存度について

当社の柱となる化学品事業における製品は、主力の紫外線吸収剤など各種添加剤と各種化成品により構成されております。化学品事業における販売はOEM販売が主流であり、主要顧客であるBASF社については総売上高の約3割強の依存関係となっております。当社にとって高い依存関係にある同社とは、主力製品である紫外線吸収剤の安定的な供給を当社が保証する供給基本契約を取り交わしております。

従って、BASF社の販売戦略によっては、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

2. 原材料の市況変動について

当社の原材料調達には主に国内での見積り合わせ方式によっておりますが、その他に国内代理店等を通じた輸入があり、その主なものは調達コストの安価なアジア・欧州圏であります。これらの取引先とは安定的な品質と供給量の基本契約を取り交わしておりますが、政治・経済情勢の変動により供給が不安定になる可能性があります。

また、当社が使用する原材料には原油の国際的な変動や資源輸出国の経済情勢などの影響を受けて価格変動するものが含まれているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

3. 法的規制について

当社の製造する製品・消費する原材料のうち、有機化学工業薬品類は、国内においては消防法・毒物及び劇物取締法・高圧ガス保安法・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売などに影響を受ける可能性があります。

4. 為替リスクについて

当社の取引には、外貨による取引が含まれており、為替相場の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 環境負荷について

当社の製造する製品の多くは、有機化学工業薬品に分類されるものであり、事業活動に伴う環境負荷に対するリスク管理については環境マネジメントシステムを導入し、環境評価を行い環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら環境負荷が発生しないという保証はなく、環境汚染などの問題が生じた場合には、業績・財政状態などに影響を受ける可能性があります。

6. 固定資産の減損会計適用による影響について

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 訴訟などの影響について

当社では、現在係争中の訴訟事件はございませんが、将来において当社の事業活動に関して重要な訴訟が提起された場合には、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害などの影響について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

関連会社にはハリマトランジット株式会社の1社がありますが、企業規模並びに取引関係ともに重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、常に創造的革新に挑戦し、技術に支えられた高品質の製品をもって顧客に大きな満足を提供すること及び自然環境との調和を図り、環境保全活動を効果的かつ継続的に推進して環境にやさしい会社を目指すこと、これにより業界はもとより広く産業の発展、社会の発展に寄与するとともに、企業基盤の支えとなる株主をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき生産性の向上と永続的な利益の確保を経営目標としております。経営指標としては、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）と事業収益力の向上を目指し売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は近年、収益力の向上や高機能製品の開発、付加価値の高いビジネスを展開し、将来性のある事業分野への経営資源の集中を図り、経済市況変化への柔軟な対応が行える環境を整えることを目標とし、具体的には以下の経営戦略を掲げております。

- ①有機エレクトロ・ルミネッセンス等のディスプレイ用電子材料関連分野での生産技術向上、供給能力増強等を踏まえた機動的販売強化と盤石な販売ルート構築
- ②徹底したコストダウンを中心とした生産性の継続的な改善
- ③研究開発への資源投入による高度な有機合成技術力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、グローバルな販売強化と付加価値の高いビジネスを積極的に展開することにより収益の拡大に努め、生産性改善など利益体質の改善に向けた経営戦略の実現により、適切な利益の確保を行い、安定した配当の継続と内部留保の充実を図ってまいります。

また、利益確保と在庫削減などによる財源確保により、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の健全化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,718,544	3,372,700
受取手形	57,923	49,959
売掛金	2,473,761	2,169,015
商品及び製品	2,317,585	2,138,515
仕掛品	94,746	108,858
原材料及び貯蔵品	591,945	596,579
前渡金	1,587	—
前払費用	51,634	51,974
繰延税金資産	—	97,493
未収入金	30,400	40,231
立替金	431	361
その他	32,551	29,778
貸倒引当金	△12,060	△14,684
流動資産合計	8,359,051	8,640,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,911,653	3,211,528
減価償却累計額	△2,043,067	△2,124,082
建物(純額)	868,585	1,087,445
構築物	599,648	629,192
減価償却累計額	△542,812	△554,361
構築物(純額)	56,836	74,831
機械及び装置	2,395,021	2,724,607
減価償却累計額	△2,181,160	△2,288,900
機械及び装置(純額)	213,860	435,707
車両運搬具	2,175	3,570
減価償却累計額	△2,174	△2,656
車両運搬具(純額)	0	913
工具、器具及び備品	327,069	385,047
減価償却累計額	△258,248	△307,608
工具、器具及び備品(純額)	68,820	77,439
土地	2,884,158	2,870,604
リース資産	542,280	593,704
減価償却累計額	△68,063	△174,813
リース資産(純額)	474,216	418,890
建設仮勘定	556,118	—
有形固定資産合計	5,122,597	4,965,832
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,938
特許権	2,343	1,718
施設利用権	3,851	245
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	14,175	13,882

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	146,774	104,398
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	17,796	17,434
長期前払費用	18,090	11,722
敷金	17,927	17,688
その他	63,949	67,675
貸倒引当金	△17,796	△17,434
投資その他の資産合計	257,541	212,284
固定資産合計	5,394,314	5,192,000
繰延資産		
社債発行費	1,844	—
繰延資産合計	1,844	—
資産合計	13,755,209	13,832,783
負債の部		
流動負債		
支払手形	595,430	686,298
買掛金	819,668	810,838
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	962,640	1,048,740
リース債務	106,589	260,782
未払金	247,674	199,041
未払費用	110,123	146,641
未払法人税等	4,932	61,809
預り金	8,984	9,187
前受収益	555	390
賞与引当金	53,537	83,925
設備関係支払手形	49,301	12,827
その他	13,480	—
流動負債合計	6,872,919	7,320,483
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,893,550	1,732,260
リース債務	363,938	150,939
繰延税金負債	20,560	2,837
退職給付引当金	339,979	365,913
未払役員退職慰労金	303,300	303,300
株式給付引当金	—	7,986
その他	13,784	10,086
固定負債合計	3,035,112	2,573,322
負債合計	9,908,032	9,893,805

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	639,114	761,346
利益剰余金合計	639,114	761,346
自己株式	△54,386	△54,506
株主資本合計	3,792,642	3,914,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,534	24,221
評価・換算差額等合計	54,534	24,221
純資産合計	3,847,177	3,938,977
負債純資産合計	13,755,209	13,832,783

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,395,474	8,941,720
商品売上高	252,741	266,585
売上高合計	8,648,216	9,208,306
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,604,540	1,617,483
当期製品製造原価	7,026,920	7,312,241
合計	8,631,460	8,929,725
製品他勘定振替高	18,417	10,495
製品期末たな卸高	1,617,483	1,405,581
製品売上原価	6,995,559	7,513,648
商品売上原価		
商品期首たな卸高	40,991	18,338
当期商品仕入高	179,913	210,932
合計	220,905	229,271
商品他勘定振替高	1,838	223
商品期末たな卸高	18,338	12,261
商品売上原価	200,727	216,785
売上原価合計	7,196,287	7,730,434
売上総利益	1,451,928	1,477,871
販売費及び一般管理費		
発送運賃	140,688	147,111
旅費及び交通費	60,039	44,995
交際費	36,753	30,628
貸倒引当金繰入額	215	2,624
役員報酬	123,000	130,686
給料及び手当	234,181	188,804
賞与引当金繰入額	14,790	16,985
退職給付費用	15,244	14,525
地代家賃	28,759	24,466
賃借料	7,331	8,981
租税公課	21,860	27,322
支払手数料	80,717	79,987
減価償却費	11,941	12,823
研究開発費	379,837	399,734
その他	111,525	120,579
販売費及び一般管理費合計	1,266,885	1,250,258
営業利益	185,042	227,613

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	230	192
受取配当金	3,747	3,234
受取賃貸料	22,061	5,040
補助金収入	3,656	9,587
還付事業税等	—	12,489
雑収入	6,160	7,136
営業外収益合計	35,856	37,680
<b>営業外費用</b>		
支払利息	96,323	94,946
賃貸収入原価	14,887	297
生産休止費用	45,013	45,910
雑損失	5,144	10,814
営業外費用合計	161,369	151,969
<b>経常利益</b>	59,530	113,324
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	16,672	—
国庫補助金	—	310,000
保険金収入	4,811	—
特別利益合計	21,483	310,000
<b>特別損失</b>		
災害による損失	3,800	—
固定資産除却損	2,104	70
固定資産圧縮損	—	309,904
投資有価証券評価損	722	—
事故対策費	4,612	—
特別損失合計	11,239	309,974
税引前当期純利益	69,774	113,349
法人税、住民税及び事業税	8,241	52,182
法人税等調整額	—	△102,476
法人税等合計	8,241	△50,293
当期純利益	61,533	163,643

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	618,998	618,998	△14,100	3,812,812
当期変動額							
剰余金の配当				△41,416	△41,416		△41,416
当期純利益				61,533	61,533		61,533
自己株式の取得						△40,286	△40,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	20,116	20,116	△40,286	△20,169
当期末残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	639,114	639,114	△54,386	3,792,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,524	33,524	3,846,337
当期変動額			
剰余金の配当			△41,416
当期純利益			61,533
自己株式の取得			△40,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,010	21,010	21,010
当期変動額合計	21,010	21,010	840
当期末残高	54,534	54,534	3,847,177

ケミプロ化成(株) (4960) 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	639,114	639,114	△54,386	3,792,642
当期変動額							
剰余金の配当				△41,411	△41,411		△41,411
当期純利益				163,643	163,643		163,643
自己株式の取得						△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	122,231	122,231	△119	122,112
当期末残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	761,346	761,346	△54,506	3,914,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54,534	54,534	3,847,177
当期変動額			
剰余金の配当			△41,411
当期純利益			163,643
自己株式の取得			△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,312	△30,312	△30,312
当期変動額合計	△30,312	△30,312	91,799
当期末残高	24,221	24,221	3,938,977

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	69,774	113,349
減価償却費	265,087	386,638
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,811	25,934
賞与引当金の増減額(△は減少)	△141	30,388
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,646	2,262
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	7,986
受取利息及び受取配当金	△3,977	△3,427
支払利息	96,323	94,946
国庫補助金	—	△310,000
有形固定資産除却損	2,104	70
固定資産圧縮損	—	309,904
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,672	—
投資有価証券評価損益(△は益)	722	—
売上債権の増減額(△は増加)	△423,259	312,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,305	160,324
仕入債務の増減額(△は減少)	359,564	82,037
その他	△75,714	9,394
小計	200,670	1,222,518
利息及び配当金の受取額	3,977	3,327
利息の支払額	△96,855	△93,805
法人税等の支払額	△50,842	△4,120
法人税等の還付額	—	23,002
保険金の受取額	4,811	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,762	1,150,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△709,156	△574,864
投資有価証券の売却による収入	35,428	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,017
敷金の差入による支出	△45	△15
国庫補助金による収入	—	310,000
敷金の回収による収入	457	254
その他	△3,731	△954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,047	△269,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,550,000	6,435,000
短期借入金の返済による支出	△5,550,000	△6,435,000
長期借入れによる収入	1,180,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△988,596	△1,025,190
社債の償還による支出	△150,000	—
自己株式の取得による支出	△40,286	△119
リース債務の返済による支出	△60,320	△110,230
配当金の支払額	△41,130	△41,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,333	△227,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△715,618	654,190
現金及び現金同等物の期首残高	3,431,826	2,716,207
現金及び現金同等物の期末残高	2,716,207	3,370,398

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、建物附属設備を除く建物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

償還期間による定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。(簡便法によっております。)

(4) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末において株式給付債務の見込額に基づき計上しております

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . . . 為替予約取引

ヘッジ対象 . . . . . 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別等の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤等の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,781,096	867,120	8,648,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,781,096	867,120	8,648,216
セグメント利益	455,028	50,141	505,170
セグメント資産	10,456,325	489,075	10,945,401
その他の項目			
減価償却費	258,817	3,181	261,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	934,642	1,989	936,631

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,257,269	951,036	9,208,306
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	8,257,269	951,036	9,208,306
セグメント利益	520,098	56,971	577,069
セグメント資産	9,806,609	477,083	10,283,693
その他の項目			
減価償却費	378,232	2,859	381,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	518,901	1,331	520,232

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	505,170	577,069
全社費用(注)	△320,127	△349,456
財務諸表の営業利益	185,042	227,613

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資 産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,945,401	10,283,693
全社資産(注)	2,809,807	3,549,090
財務諸表の資産合計	13,755,209	13,832,783

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	261,998	381,091	3,088	5,547	265,087	386,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	936,631	520,232	618	16,181	937,250	536,414

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	3,135,308	化学品事業
大塚化学(株)	1,041,141	化学品事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	その他	合計
7,973,144	1,235,161	9,208,306

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	3,054,755	化学品事業
大塚化学(株)	861,709	化学品事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	235.06円	240.68円
1株当たり当期純利益金額	3.74円	10.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度198千株、当事業年度198千株)。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度115千株、当事業年度198千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	61,533	163,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	61,533	163,643
期中平均株式数(千株)	16,449	16,366

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

## 7. 生産・受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期 比 (%)
化学品事業 (千円)	7,974,576	103.7
ホーム産業事業 (千円)	715,368	109.3
合計 (千円)	8,689,945	104.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期 比 (%)
化学品事業 (千円)	5,711	43.3
ホーム産業事業 (千円)	205,221	123.1
合計 (千円)	210,932	117.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期 比 (%)
化学品事業 (千円)	8,257,269	106.1
ホーム産業事業 (千円)	951,036	109.7
合計 (千円)	9,208,306	106.5

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
BASF ジャパン(株)	3,135,308	36.3	3,054,755	33.2
大塚化学(株)	1,041,141	12.0	861,709	9.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。